

令和2年度 産業復興施策の重点 (案)

産業復興を進めるに当たっては、①復興のステージの進展に応じて生じる課題に的確に対応する取組、②被災地により多くの人や企業を呼び込み地域の活力の底上げを図る取組、③事業者の経営力を高め自立を促す取組、が重要。

「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針（令和元年12月20日閣議決定）及び復興庁設置法等の一部を改正する法律案（令和2年3月3日閣議決定）も踏まえて復興・創生期間後を見据えつつ、令和2年度においても10年間の復興期間の「総仕上げ」に向けて、下記の取組を政府一丸となって戦略的に推進する。

1. 産業復興の加速と事業者の自立

【現状と課題】

- 売上の回復
- 働き手の確保
- 企業の呼び込み
- 二重ローン対策
- 仮施設から本施設への移転

【課題克服の取組】

- 新商品開発や販路拡大等をきめ細かく支援。
事業例：「結の場」、専門家派遣、ハンズオン支援、企業の資金調達等支援事業（クラウドファンディングの支援）
- 多様な人材を呼び込むとともに、企業の人材獲得力を向上させる取組を実施。
事業例：被災地の人材確保対策事業
- 手厚い企業立地支援策と積極的な施策広報を実施。
事業例：津波・原災地域企業立地補助金 復興特区制度（税制・金融上の特例措置）
- 二重ローン問題を抱える被災事業者に対し、債権買取等を通じて事業再生を支援。
事業例：震災支援機構、産業復興機構による債権買取
- 商業施設整備とにぎわいの創出を支援。
事業例：中小企業等グループ補助金 津波・原災地域企業立地補助金(商業施設等整備事業)

2. 農林水産業の再生

【現状と課題】

- 水産加工品の販路の回復・開拓
- 事業者の連携による販路の回復・開拓
- 農林水産業の成長産業化

【課題克服の取組】

- 個々の事業者による販路回復への支援に加え、複数の事業者等が連携して行う販路回復・新規開拓等の取組を支援。
事業例：復興水産加工業等販路回復促進事業 チーム化による水産加工業等再生モデル事業 食料生産地域再生のための先端技術展開事業
- 農地の大区画化・利用集積等を推進。
事業例：農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興交付金）

3. 観光の振興と交流人口の拡大

【現状と課題】

- インバウンドの呼び込み
- 教育旅行を含む国内観光振興
- 複合的な人的交流、呼び込んだ人材の挑戦支援

【課題克服の取組】

- 東北地方が広域的に連携し、インバウンドを呼び込む地域の取組の支援や、地域の魅力の情報発信を実施。
事業例：東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業 「新しい東北」交流拡大モデル事業
- 福島県の実施する、教育旅行を含む国内観光振興等の取組を継続して支援。
事業例：福島県における観光関連復興支援事業
- 防災学習やスタディツアーなどの情報発信。復興に貢献した人的な交流や新たな挑戦等を支援。
事業例：被災地の人材確保対策事業（再掲）

4. 原子力災害からの産業・生業の再生

【現状と課題】

- ① 生活に必要な商業機能の回復
- ② 企業の事業再開や新規立地による働く場の創出
- ③ 福島の農林水産業の再生
- ④ 新たな産業の育成

【課題克服の取組】

- 買い物環境の整備
商業施設整備や被災事業者の事業再開を後押し。需要創出のためのイベント開催等を支援。
事業例：原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 自立・帰還支援企業立地補助金(商業施設等整備事業)
- 働く場の確保
被災事業者の帰還・事業再開や自立を後押し。手厚い企業立地支援策を実施。
事業例：原子力災害による被災事業者の自立等支援事業（再掲） 自立・帰還支援企業立地補助金
- 営農再開支援、風評対策
避難指示解除区域等の営農再開に向けた農業者の取組を支援。風評の払拭に向けた取組を総合的に支援。
事業例：福島県営農再開支援事業 福島県農林水産業再生総合事業 風評対策に係る課税の特例
- 福島イノベーション・コースト構想の実現
重点推進計画に基づき拠点整備とプロジェクトを推進。地元企業と域外企業との連携促進を後押し。
事業例：地域振興実用化開発等促進事業 構想推進基盤整備事業 福島イノベーション・コースト構想に基づき先端農林業ロボット研究開発事業 福島イノベーション・コースト構想の推進に係る課税の特例

様々な課題に対して、災害復興施策として前例のない支援を実施し、復興のステージを前進させた。

産業・生業の再生の進捗状況

応急復旧

事業者の生産設備の復旧等

販路支援等

仮設工場・店舗等整備事業 (経産省、中小機構交付金)

- 被災中小事業者の早期事業再開を支援するため、仮設工場・店舗等を整備し、無償で貸出し。
- R2年度末までに、仮設の概ねの解消を目指す。

(支援実績) 多い時には2,825事業者が入居

中小企業等グループ補助金 (経産省、総額:4,744億円)

- 中小企業等グループが復興事業を行うのに必要な施設及び設備の復旧を支援。
- 復興状況に応じて、必要な支援を引き続き実施。

(交付決定実績) 736グループ11,819事業者 (R2年8月末時点)

二重ローン対策(復興庁・経産省)

- 二重ローン問題を抱える被災事業者に対し、債権買取等を通じて事業再生を支援。

企業立地補助金 (経産省、総額:5,005億円^(注))

- 工場等の新增設を通じて、雇用の場の確保や新産業の創出。
- 商業施設整備を通じて、にぎわいの創出、住民が帰還できる買物環境を整備。

(交付決定実績) 1,105件^(注) (R2年7月末時点)

復興特区制度(復興庁)

- 被災事業者の事業再開や新規事業者の立地を促進するため、税制・金融上の特例措置を適用。

地域復興マッチング「結の場」(復興庁)

- 被災地域企業の経営課題等の解決を図るため、支援提案企業とのマッチングを開催。

ハンズオン支援事業・ 専門家派遣集中支援事業(復興庁)

- 新商品開発、販路開拓、事業計画策定等の事業化への実務を支援。

(注) ふくしま産業復興企業立地支援事業、原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の合計

【成果】

(入居事業者数)
早期の事業再開に貢献。
H24年12月の時点で、2,744事業者が入居
(H24年中にほぼ整備を終える)
※R2年3月の時点で、2,937事業者
(約92%)が退去

【成果】

(製造品出荷額)
震災前の水準に回復。
(回復した年)
岩手県: H24年～、宮城県: H25年～
福島県: H26年、H29年
※グループ補助金により復旧した事業者のうち、震災前の水準に
・売上が戻った事業者は約46%
・雇用人数が戻った事業者は約57%
(震災前と現在の売上高及び雇用人数の比較において、売上高及び雇用人数のいずれも震災前を上回った(売上高: 117.0%、雇用人数: 100.8%))

【成果】

(R2年6月末時点)
震災支援機構支援決定**743件** /
産業復興機構債権買取決定**339件**

【成果】

(R2年7月末時点)
(雇用創出予定人数)
津波企業立地補助金**5,083人**
(6,000人の雇用創出が目標)

【成果】

(にぎわいの拠点となる商業施設の整備)
10件の「まちなか再生計画」の認定によるテナント型商業施設の整備等

【成果】

税制上の特例 (R2年6月末時点)
計画認定**30件**、投資額**3兆7,479億円**
金融上の特例 (R2年2月末時点)
計画認定**217件**、総事業費**1兆672億円**

【成果】

①地域復興マッチング「結の場」**28回**開催
(平成24年度から令和元年度までの合計)
367件の連携事業が成立
(第25回までの合計)
②専門家派遣集中支援事業**213件**
(平成27年度から令和元年度までの合計)
③被災地域企業新事業ハンズオン支援事業**78件(187社)**
(平成24年度から令和元年度までの合計)
(①から③の事業についてH27～R2年度で約700件の課題解決が目標)

農業の再生の進捗状況

農地の復旧・大区画化

農地・農業用施設等災害復旧等事業 (農水省、総額:5,334億円の内数)

- 被災した農地・農業用施設等の災害復旧事業等を実施。



農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興交付金、復興庁)

- 生産コスト低減のため、農地の大区画化を推進。

【成果】

(農地の復旧)
94%が復旧。
H29年3月末: 83%
H30年3月末: 89%
H31年1月末: 92%
R2年6月末: 94%
(18,450ha)

【成果】

(農地の大区画化)
98%まで進捗。
H30年3月末: 80%
H31年3月末: 96%
R2年3月末: 98%
(8,080ha)

水産業の再生の進捗状況

基盤施設復旧

事業者の生産設備等の復旧等

販路支援等

水産基盤整備事業 (農水省、総額:1,405億円)

- 被災した拠点漁港等の流通・防災機能の強化や地盤沈下対策等を実施。被災した漁港の全てで水揚げ機能が回復。

石巻魚市場



【成果】

(高度衛生管理型荷さばき所の整備)
流通の拠点となる**8漁港**において供用が開始

水産業共同利用施設復興整備事業 (復興交付金、復興庁)

- 市町村が所有する水産業共同利用施設や被災した市町村が策定する復興計画等に基づく水産加工流通施設等の整備を支援。

【成果】

(水産加工施設の復旧)
97%まで回復。
H24年3月末: 計418施設 (55%)
H29年12月末: 計749施設 (95%)
H30年9月末: 計754施設 (96%)
R1年12月末: 計754施設 (97%)

復興水産加工業等販路回復促進事業 (農水省、総額:78.9億円)

- 失われた販路回復等のため、
①専門家による個別指導
②加工機器の整備等への支援
③商談会の開催 等を支援。

【成果】

(製造品出荷額等)
98%まで回復。
H23: 1,806億円 (52%)
H24: 2,193億円 (63%)
H25: 2,483億円 (71%)
H26: 2,693億円 (77%)
H27: 2,938億円 (84%)
H28: 3,218億円 (92%)
H29: 3,399億円 (97%)
H30: 3,436億円 (98%)

チーム化による水産加工業等 再生モデル事業(復興庁、総額:4.7億円)

- 被災地の複数の水産加工業者等が、連携して行う販路開拓、人材育成等の先進的な取組を支援。